

## ベルルスコーニが戻ってきた

発表日：2013年2月26日(火)

～上院で多数派が生まれずに再選挙か～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

- ◇ イタリア総選挙の開票速報では、上院で何れの政党も過半数を獲得できず、安定政権の樹立が困難となった。減税を公約に掲げたベルルスコーニ陣営の追い上げ、既存政党を批判する五つ星運動の躍進からは、モンティ政権の進めてきた構造改革路線への国民の反発と根強い政治不信が現れている。
- ◇ 民主党はベルルスコーニ陣営を含めた大連立や五つ星運動との連携を模索するとみられるが、ベルルスコーニ陣営は再選挙を模索する可能性が高く、五つ星運動も連立に参加しない意向だ。仮に政権が発足した場合も、短命政権に終わる可能性が高いうえ、改革路線の後退は避けられない。
- ◇ 連立協議がまとまらない場合、近い将来に再選挙を行うか、暫定政権の下で選挙制度を改革して再選挙を行うことになろう。近い将来の再選挙の場合、ベルルスコーニ陣営や五つ星運動がさらに躍進する可能性が高い。暫定政権を発足した場合も選挙結果に直結する選挙制度改革は困難だろう。
- ◇ イタリアの政治リスクと改革路線の後退は、欧州危機再燃の引き金となりかねない。与党の不正献金疑惑を抱えるスペイン、資金繰り危機の恐れがあるキプロス情勢にも悪影響が及ぼう。危機封じ込めの鍵はイタリア国民の危機感にある。市場の緊張が高まることで、改革継続以外にイタリアが危機波及を免れる術がないことをいずれ再認識することになるだろう。

### ■ 恐れていたことが現実、総選挙で安定政権の樹立が困難に

24・25日に行われたイタリア総選挙の開票速報（日本時間の26日午前10時現在）によれば、下院で民主党会派が過半数を上回る議席を獲得したものの、上院では何れの政党勢力も過半数を獲得できなかった模様だ。イタリアの議会選挙は比例代表制で行われ、最多票を獲得した政党には総議席の53-55%のボーナス議席が割り当てられる。下院では全国得票結果を下にボーナス議席の獲得政党が決まる一方、地方選出議員で構成される上院では各州で最多票を獲得した政党に州毎の議席の53-55%のボーナス議席が割り当てられる。下院では民主党勢力がどうにか逃げ切った結果、ボーナス議席に助けられ過半数を確保した。上院も民主党勢力が最多議席を確保したが、議席数の多い激戦州を制したベルルスコーニ陣営が民主党（+モンティ支持派）の過半数を封じ込めるのに十分な議席を獲得した模様。人気コメディアングリッロ氏が率いる五つ星運動も既存政党への批判票を集めて躍進した結果、民主党会派とモンティ支持派勢力が連立を組んだ場合も、上院での安定過半数を確保することが難しくなった。なお、ベルルスコーニ陣営は票の数え直しを求めており、選挙結果の最終確定まで時間が掛かる可能性もある。

ベルルスコーニ陣営が不動産取得税の減税や税還付を選挙公約に掲げ、圧倒的なメディア露出で追い上

げをみせた一方、民主党陣営は構造改革路線の継続を訴えたことや関係の深いモンテパスキ銀行の損失隠し問題などがアキレス腱となった。モンティ支持派の苦戦と五つ星運動の躍進は、モンティ政権の進めてきた厳しい財政緊縮路線に対する国民の不満と、政治腐敗や汚職が後を絶たない既存政党への政治不信を反映したものの。市場参加者の間ではイタリアの危機を招いたのはベルルスコーニ前首相とみられているが、イタリア国民にしてみればモンティ政権発足後の厳し過ぎる財政緊縮と構造改革こそが危機の元凶と言うことなのだろう。

## ■ 大連立、再選挙、暫定政権、いずれのシナリオも改革後退は避けられず

イタリアは上下両院が法案審議などでほぼ同等の権限を持つため、上院で多数派が不在となれば議会運営が行き詰まってしまう。そもそも首相の任命には上下両院での信認投票を得る必要があり、両院で同一政党が多数派を構成していない限り、内閣の発足ができないのが一般的だ。首相の指名権限は大統領にあり、通常は総選挙で勝利した政党の首相候補者を指名する。ただ、今回のように上院で多数派が形成されない場合、どの政党の首相候補者を指名するかは定めはなく、ナポリターノ大統領の決断に委ねられる。国家の危機時にはモンティ首相の様に政党の首相候補者でない人物（当時、現在はモンティ支持派勢力の首相候補）を首相に指名することができ、その場合も両院での信認投票を得る必要がある。

このまま民主党のベルサニ氏を首相候補に指名しても、上院での反対票により内閣の発足ができないことが確実なため、ナポリターノ大統領は上院での連立協議の仲裁に入ることが予想される。その場合、民主党はモンティ支持派に加えてベルルスコーニ陣営も含めた大連立を模索するとみられる一方、選挙戦の終盤で追い上げたベルルスコーニ陣営は再選挙に持ち込もうと考えるだろう。民主党内には五つ星運動との連携を模索する動きもあるが、既存政党批判が原動力の五つ星運動は連立に参加しない意向だ。中道右派・中道左派による大連立が実現すれば市場の動揺はひとまず収束に向かうとみられるが、両陣営の主張には隔たりが目立ち、長期政権の樹立は困難だろう。民主党と五つ星運動の連立内閣の場合も同様だ。仮に政権が発足しても、今回の選挙で有権者の半数以上が財政緊縮・構造改革に反対票を投じた訳で、改革路線の後退は避けられない。

連立協議がまとまらない場合、そのまま近い将来（例えば1～2ヶ月以内）に再選挙を行うとの見方と、非政治家を首班とした暫定政権の下で選挙制度を改革したうえで（1年以内を目処に）再選挙を行うとの見方がある。近い将来の再選挙となれば、ベルルスコーニ陣営や五つ星運動がさらに勢力を拡大する可能性が高い。選挙当日は一部地域で雨や雪となり、ベルルスコーニ陣営には不利との見方もあったが、蓋を開けてみると大接戦となった。このままの勢いを保てば、再選挙では上下両院でベルルスコーニ陣営が勝利する可能性もある。一方、暫定政権で再選挙を回避した場合も、選挙制度改革により不利益を被る政党の協力を得ることは難しい。この場合、選挙結果に直結する選挙制度改革が出来ないまま、暫定政権が内部崩壊し、再選挙に突入する可能性がある。

こうしたイタリアの政治リスクの長期化や改革路線の後退は何れも市場の動揺を誘うシナリオとなる。ECBの無制限の国債購入方針とギリシャの支援再開で最悪期を脱したとみられた欧州危機再燃の引き金となりかねない。イタリアのリスクが再燃すれば、与党の不正献金疑惑や地方自治州の独立問題を抱えるスペインや、3月中に支援協議がまとまらなければデフォルトに追い込まれるキプロス情勢にも悪影響が及ぶ可能性がある。危機封じ込めの鍵はイタリア国民の危機感だ。市場の緊張が高まることで、改革継続以外にイタリアが危機波及を免れる術がないことをいずれ再認識することになるだろう。

以上